

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長(氏名) 田原 彰 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成24年3月期 決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	115,952	△1.1	10,905	44.7	3,810	△50.4
23年3月期	117,255	△0.9	7,532	24.3	7,690	—
(注) 包括利益	24年3月期 4,995百万円(△37.3%)		23年3月期 7,977百万円(—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.48	1.48	2.2	0.2	9.4
23年3月期	4.39	4.39	4.4	0.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △38百万円 23年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,992,667	163,311	3.2	97.85	10.92
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5	99.07	10.80

(参考) 自己資本 24年3月期 162,072百万円 23年3月期 175,479百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	116,999	△124,263	△3,243	130,996
23年3月期	△114,068	140,156	9,212	141,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,573	68.3	3.0
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,526	202.7	3.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		41.7	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△10.7	3,500	△16.7	3,500	△14.5	2.97
通期	105,000	△9.4	11,000	0.8	10,500	175.5	7.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,192,293,163株	23年3月期	1,192,293,163株
24年3月期	16,929,609株	23年3月期	1,008,040株
24年3月期	1,178,121,598株	23年3月期	1,192,267,431株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,206	6.0	6,397	8.2	6,340	9.1	6,334	9.1
23年3月期	6,793	—	5,912	—	5,806	—	5,802	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
24年3月期		3.62		3.62				
23年3月期		2.81		2.81				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	189,697		187,648		98.8		119.56	
23年3月期	199,599		199,500		99.9		119.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 187,586百万円 23年3月期 199,493百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,100	△10.4	5,700	△10.2	5,700	△9.9	5,600	△11.7	円 銭
通 期	6,500	△9.7	5,700	△10.8	5,700	△10.0	5,600	△11.5	4.76
									3.01

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、当社の平成22年3月期の個別経営成績は、当社設立の日（平成22年10月1日）から平成22年3月31日までの成績であるため、平成23年3月期の対前期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円を18.5で 除した額	円 銭 204円を18.5で 除した額
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円を18.5で 除した額	円 銭 204円を18.5で 除した額
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円を18.5で 除した額	円 銭 204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成23年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	13
1. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16

※平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後、一旦大きく落ち込んだものの、その後、設備投資の下げ止まりや個人消費持ち直しなど、緩やかな回復がみられました。しかしながら、欧州債務危機や資源価格の上昇等を背景とした海外景気の下振れ、長引く電力供給不安、為替動向等、景気の先行きについては、未だ不透明で予断を許さない厳しい状況となっております。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっております。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、無担保コールレート（翌日物）は、0.1％を下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、欧州のソブリン問題に起因するリスク回避的な動きから緩やかに低下し、概ね1.0％前後で推移しました。

株価につきましては、円高の動きが強まる中、輸出産業の採算悪化やタイ洪水被害の影響などから、日経平均株価は軟調な推移をみせておりましたが、2月の日銀による金融緩和をきっかけに円安・株高の動きが強まり、3月末の日経平均株価は1万円台を回復して取引を終えました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の計上を主因として、その他業務収益が増加しましたが、貸出金利回り並びに有価証券利回りの低下を要因として資金運用収益が減少したことを中心に、前連結会計年度比13億3百万円減少し、1,159億52百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損や償却の計上を主因として、その他業務費用が増加しましたが、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したことなどを中心に、前連結会計年度比46億76百万円減少し、1,050億47百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比33億73百万円増加し、109億5百万円となりました。しかしながら、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引下げられることになったことなどから、繰延税金資産を60億82百万円取崩す必要が生じたため、連結当期純利益は、前連結会計年度比38億80百万円減少し38億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産・負債の状況）

預金の当連結会計年度末残高は、子銀行において個人預金・法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比416億円増加し、4兆3,904億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比151億円増加し、3兆5,161億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行において国債などの債券を中心に残高を積上げたことから、前連結会計年度末比1,226億円増加し、1兆1,999億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出がありましたが、預金、債券貸借取引受入担保金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による収入があり、前連結会計年度比2,310億67百万円増加し、1,169億99百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、前連結会計年度比2,644億19百万円減少し、1,242億63百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入100億円並びに劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が350億円ありましたが、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出が300億円、配当金の支払による支出が60億24百万円並びに第一種優先株式等の取得及び池田泉州銀行従業員持株会専用信託の普通株式の取得による支出が124億88百万円あったことなどから、前連結会計年度比124億55百万円減少し、32億43百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、103億39百万円減少して、1,309億96百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただき所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき3円の配当とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき3円の配当予定であります。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円を18.5で除した額の配当予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、皆様のためにお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げております。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取り組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

①アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力強化

蘇州事務所が集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

②企業オーナーの様々なニーズへの対応

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」様々なニーズに対応いたします。

③産学官連携推進と先進テクノ支援

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいり所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	144,348	134,000
コールローン及び買入手形	—	698
買入金銭債権	1,311	1,494
商品有価証券	36	69
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,077,342	1,199,965
貸出金	3,501,016	3,516,142
外国為替	6,210	4,328
その他資産	62,426	58,831
有形固定資産	38,142	38,439
建物	16,145	16,246
土地	15,949	15,868
リース資産	25	18
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	6,023	6,304
無形固定資産	5,606	9,039
ソフトウェア	3,391	8,077
その他の無形固定資産	2,214	962
繰延税金資産	38,999	32,844
支払承諾見返	29,459	26,114
貸倒引当金	△42,748	△48,304
資産の部合計	4,881,152	4,992,667
負債の部		
預金	4,348,871	4,390,453
債券貸借取引受入担保金	172,725	237,307
借入金	44,417	69,764
外国為替	480	431
社債	48,000	53,000
その他負債	50,184	44,800
賞与引当金	1,778	1,749
退職給付引当金	6,525	4,515
役員退職慰労引当金	386	335
睡眠預金払戻損失引当金	309	258
ポイント引当金	135	141
統合関連損失引当金	717	—
偶発損失引当金	465	473
繰延税金負債	0	2
負ののれん	10	7
支払承諾	29,459	26,114
負債の部合計	4,704,468	4,829,355
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	72,675
利益剰余金	33,125	30,910
自己株式	△116	△1,944
株主資本合計	188,383	173,952
その他有価証券評価差額金	△12,884	△11,878
繰延ヘッジ損益	△19	△2
その他の包括利益累計額合計	△12,904	△11,880
新株予約権	6	62
少数株主持分	1,197	1,177
純資産の部合計	176,684	163,311
負債及び純資産の部合計	4,881,152	4,992,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	117,255	115,952
資金運用収益	76,285	70,913
貸出金利息	59,699	58,450
有価証券利息配当金	16,463	12,290
コールローン利息及び買入手形利息	29	58
預け金利息	11	22
その他の受入利息	81	91
役務取引等収益	17,429	16,265
その他業務収益	12,556	18,132
その他経常収益	10,985	10,640
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	50
償却債権取立益	—	1,321
その他の経常収益	10,985	9,269
経常費用	109,723	105,047
資金調達費用	12,998	10,776
預金利息	10,661	7,937
譲渡性預金利息	19	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	9
債券貸借取引支払利息	796	978
借入金利息	752	857
社債利息	720	887
その他の支払利息	37	106
役務取引等費用	5,269	5,284
その他業務費用	2,070	6,977
営業経費	57,089	56,243
その他経常費用	32,297	25,764
貸倒引当金繰入額	4,126	6,679
その他の経常費用	28,170	19,085
経常利益	7,532	10,905
特別利益	1,880	187
償却債権取立益	1,863	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	12	—
負ののれん発生益	4	187
特別損失	420	435
固定資産処分損	155	269
減損損失	189	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
税金等調整前当期純利益	8,991	10,656
法人税、住民税及び事業税	347	616
法人税等調整額	874	6,082
法人税等合計	1,222	6,698
少数株主損益調整前当期純利益	7,769	3,958
少数株主利益	78	147
当期純利益	7,690	3,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,769	3,958
その他の包括利益	208	1,036
その他有価証券評価差額金	227	1,018
繰延ヘッジ損益	△19	17
包括利益	7,977	4,995
親会社株主に係る包括利益	7,898	4,833
少数株主に係る包括利益	79	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,311	72,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
当期首残高	83,063	83,063
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	△10,389
当期変動額合計	—	△10,388
当期末残高	83,063	72,675
利益剰余金		
当期首残高	31,107	33,125
当期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
当期純利益	7,690	3,810
当期変動額合計	2,017	△2,214
当期末残高	33,125	30,910
自己株式		
当期首残高	△1	△116
当期変動額		
自己株式の処分	—	270
自己株式の取得	△114	△12,488
自己株式の消却	—	10,389
当期変動額合計	△114	△1,828
当期末残高	△116	△1,944
株主資本合計		
当期首残高	186,480	188,383
当期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
当期純利益	7,690	3,810
自己株式の処分	—	272
自己株式の取得	△114	△12,488
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,902	△14,431
当期末残高	188,383	173,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,110	△12,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	1,005
当期変動額合計	226	1,005
当期末残高	△12,884	△11,878
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	17
当期変動額合計	△19	17
当期末残高	△19	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,111	△12,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	1,023
当期変動額合計	207	1,023
当期末残高	△12,904	△11,880
新株予約権		
当期首残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	55
当期変動額合計	6	55
当期末残高	6	62
少数株主持分		
当期首残高	907	1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△20
当期変動額合計	290	△20
当期末残高	1,197	1,177
純資産合計		
当期首残高	174,276	176,684
当期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
当期純利益	7,690	3,810
自己株式の処分	—	272
自己株式の取得	△114	△12,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	1,058
当期変動額合計	2,407	△13,372
当期末残高	176,684	163,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,991	10,656
減価償却費	4,172	4,391
減損損失	189	166
のれん償却額	111	5
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△4	△187
持分法による投資損益 (△は益)	△155	38
貸倒引当金の増減 (△)	△2,603	5,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	452	△2,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△51
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36	5
統合関連損失引当金の増減 (△)	473	△717
偶発損失引当金の増減 (△)	△83	7
資金運用収益	△76,285	△70,913
資金調達費用	12,998	10,776
有価証券関係損益 (△)	△7,659	△8,812
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	25	285
為替差損益 (△は益)	21,428	2,592
固定資産処分損益 (△は益)	155	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
貸出金の純増 (△) 減	△52,435	△15,125
預金の純増減 (△)	96,855	41,582
譲渡性預金の純増減 (△)	△12,500	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△57,470	15,347
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,906	8
商品有価証券の純増 (△) 減	△27	△32
コールローン等の純増 (△) 減	9,939	△881
コールマネー等の純増減 (△)	△45,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△82,598	64,581
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,146	1,882
外国為替 (負債) の純増減 (△)	85	△49
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△300	—
資金運用による収入	77,243	71,137
資金調達による支出	△13,998	△13,372
その他	3,210	313
小計	△113,004	117,368
法人税等の支払額	△1,063	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,068	116,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,111,068	△1,650,619
有価証券の売却による収入	949,870	1,333,067
有価証券の償還による収入	308,731	201,719
金銭の信託の増加による支出	—	△339
金銭の信託の減少による収入	—	39
有形固定資産の取得による支出	△4,069	△2,904
無形固定資産の取得による支出	△3,324	△5,279
有形固定資産の売却による収入	17	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,156	△124,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	15,000	35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△5,673	△6,024
少数株主への払戻による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△114	△12,488
自己株式の処分による収入	—	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,212	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,438	△10,339
現金及び現金同等物の期首残高	105,897	141,335
現金及び現金同等物の期末残高	141,335	130,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	99.07	97.85
1株当たり当期純利益金額	円	4.39	1.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	4.39	1.48

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,684	163,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58,655	48,298
（うち第一種優先株式払込金額）	30,000	20,000
（うち第一種優先株式配当額）	1,176	784
（うち第二種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第二種優先株式配当額）	1,275	1,275
（うち新株予約権）	6	62
（うち少数株主持分）	1,197	1,177
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,028	115,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,191,285	1,175,363

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,690	3,810
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,451	2,059
うち定時株主総会決議による第一 種優先株式配当額	百万円	1,176	784
うち定時株主総会決議による第二 種優先株式配当額	百万円	1,275	1,275
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,239	1,751
普通株式の期中平均株式数	千株	1,192,267	1,178,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	19	521
うち新株予約権	千株	19	521
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

ご参考

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長 (氏名)田原 彰 (TEL)06 (6375)3595
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	104,074	3.0	7,716	33.3	2,050	△67.6
23年3月期	100,984	—	5,786	—	6,343	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	45	74	—	—
23年3月期	109	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,982,234	154,130	3.0	3,221 99	10.66
23年3月期	4,869,023	167,782	3.4	3,100 33	10.54

2. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	143,728	133,027
現金	51,291	57,477
預け金	92,437	75,550
コールローン	—	698
買入金銭債権	1,270	1,473
商品有価証券	36	69
商品地方債	36	69
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,081,565	1,203,706
国債	347,546	398,381
地方債	84,323	77,972
社債	211,276	229,180
株式	65,234	64,630
その他の証券	373,185	433,540
貸出金	3,512,391	3,527,485
割引手形	20,696	21,580
手形貸付	113,170	102,503
証書貸付	3,145,977	3,193,734
当座貸越	232,547	209,666
外国為替	6,210	4,328
外国他店預け	5,061	3,209
買入外国為替	248	210
取立外国為替	900	908
その他資産	34,321	30,421
前払費用	233	231
未収収益	7,338	7,626
先物取引差入証拠金	2,017	2,330
先物取引差金勘定	112	—
金融派生商品	2,968	1,959
その他の資産	21,651	18,271
有形固定資産	37,452	37,977
建物	16,111	16,197
土地	15,949	15,868
リース資産	770	572
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	4,621	5,337
無形固定資産	5,629	9,592
ソフトウェア	3,026	8,435
リース資産	253	188
その他の無形固定資産	2,350	967
繰延税金資産	36,017	30,653
支払承諾見返	23,487	21,482
貸倒引当金	△32,088	△37,681
資産の部合計	4,869,023	4,982,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	4,357,005	4,407,710
当座預金	156,600	160,801
普通預金	1,502,317	1,601,756
貯蓄預金	30,311	29,879
通知預金	13,232	13,567
定期預金	2,603,504	2,552,853
定期積金	53	47
その他の預金	50,985	48,805
譲渡性預金	24,300	17,200
債券貸借取引受入担保金	172,725	237,307
借入金	36,352	60,130
借入金	36,352	60,130
外国為替	480	431
売渡外国為替	428	431
未払外国為替	52	0
社債	48,000	53,000
その他負債	28,948	23,739
未決済為替借	0	—
未払法人税等	278	294
未払費用	11,746	10,026
前受収益	1,812	1,136
従業員預り金	1,284	1,262
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	4,071	1,716
リース債務	1,066	812
資産除去債務	192	165
その他の負債	8,496	8,324
賞与引当金	1,593	1,585
退職給付引当金	6,440	4,416
役員退職慰労引当金	372	313
睡眠預金払戻損失引当金	309	258
ポイント引当金	41	53
統合関連損失引当金	717	—
偶発損失引当金	465	473
支払承諾	23,487	21,482
負債の部合計	4,701,241	4,828,103
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	93,932
資本準備金	11,082	13,168
その他資本剰余金	93,278	80,764
利益剰余金	25,625	21,381
利益準備金	1,152	2,411
その他利益剰余金	24,473	18,970
繰越利益剰余金	24,473	18,970
株主資本合計	180,698	166,025
その他有価証券評価差額金	△12,895	△11,892
繰延ヘッジ損益	△19	△2
評価・換算差額等合計	△12,915	△11,894
純資産の部合計	167,782	154,130
負債及び純資産の部合計	4,869,023	4,982,234

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	100,984	104,074
資金運用収益	73,036	70,817
貸出金利息	56,861	58,391
有価証券利息配当金	16,084	12,280
コールローン利息	29	58
預け金利息	10	22
その他の受入利息	50	64
役務取引等収益	12,866	12,712
受入為替手数料	2,635	2,611
その他の役務収益	10,231	10,101
その他業務収益	12,465	18,132
外国為替売買益	1,062	1,185
商品有価証券売買益	0	2
国債等債券売却益	10,843	16,396
国債等債券償還益	515	—
金融派生商品収益	42	547
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,616	2,412
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	50
償却債権取立益	—	631
株式等売却益	483	298
金銭の信託運用益	220	41
その他の経常収益	1,911	1,390
経常費用	95,197	96,357
資金調達費用	12,264	10,712
預金利息	10,056	7,939
譲渡性預金利息	34	11
コールマネー利息	6	9
債券貸借取引支払利息	792	978
借入金利息	582	732
社債利息	700	887
金利スワップ支払利息	28	97
その他の支払利息	62	56
役務取引等費用	9,351	9,801
支払為替手数料	733	604
その他の役務費用	8,618	9,196
その他業務費用	2,364	7,136
国債等債券売却損	2,011	1,724
国債等債券償還損	—	2,281
国債等債券償却	8	2,967
その他の業務費用	344	163
営業経費	50,536	53,048
その他経常費用	20,681	15,658
貸倒引当金繰入額	5,823	6,755
貸出金償却	8,174	3,061
株式等売却損	1,150	439
株式等償却	757	318
金銭の信託運用損	246	326
その他の経常費用	4,528	4,755
経常利益	5,786	7,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	1,188	62
償却債権取立益	1,169	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	12	—
株式報酬受入益	6	62
特別損失	407	343
固定資産処分損	143	176
減損損失	189	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
税引前当期純利益	6,568	7,436
法人税、住民税及び事業税	82	86
法人税等調整額	141	5,299
法人税等合計	224	5,385
当期純利益	6,343	2,050